

# 交野市でもついに実現！ 子どもの医療費助成、高校卒業まで拡充へ



**大阪府下の拡充状況**

- 高校卒業まで・・・24市町  
(交野市除く)
- 満22歳まで・・・摂津市  
河南町

2月16日、2022年度予算(案)が示され、来年度の市の主な事業として、ようやく「子どもの医療費助成制度」を、これまでの対象の中学卒業までから高校卒業までに拡充することが提案されました。

2022年10月1日から、通院・入院ともに拡充する提案です。しかし、なぜ4月からの拡充にしないのか？ 予算委員会で聞いてみたいと思います。

この間、日本共産党としても繰り返し要望しており、子育て世帯の願い実現へ一歩前進することは嬉しいことです。

しかし、東京都などのように窓口負担ゼロという自治体もあります。大阪府をあげて更なる拡充へ引き続き声をあげていきましょう。

## 3月議会の日程(予定)

月	日	曜	議会日程
2	16	水	議会運営委員会
	24	木	本会議(議案上程)
	28	月	常任委員会(資料請求決定)
3	2	水	議会運営委員会(意見書の取扱い)
	4	金	本会議(一般質問) ※共産党は13時から
	7	月	本会議(一般質問)
	8	火	本会議(一般質問)
	9	水	本会議(一般質問) 予備日
	10	木	総務文教常任委員会(予算以外)
	11	金	総務文教常任委員会(一般会計予算)
	14	月	総務文教常任委員会(一般会計予算)
	15	火	総務文教常任委員会(一般会計予算)
	16	水	総務文教常任委員会(一般会計予算)
17	木	都市環境福祉常任委員会	
18	金	常任委員会(予備日)	
28	月	本会議(委員長報告・採決)	



ぜひ傍聴にお越し下さい

日本共産党は、3月議会に下記『カジノ誘致のための「区域整備計画案」の国への提出中止を求める意見書(案)』の他に『中小企業への賃上げ支援を抜本的に強化し、最低賃金を全国一律1,500円に引き上げることを求める意見書(案)』『文書通信交通滞在費の抜本的見直しを求める意見書(案)』の3本の意見書を提出しました。

### カジノ誘致のための「区域整備計画案」の国への提出中止を求める意見書(案)

大阪府・市は大阪にカジノ(賭博場)を誘致するための「区域整備計画案」を公表し、4月28日までに国に提出するとしています。

しかしそれは、①そもそもカジノは人の不幸を食い物にする、刑法が禁じる賭博そのものであり ②韓国では、ギャンブル依存症患者の急増による社会的損失は、カジノの「経済利益」の4倍も、5倍も上回っていると報告されているように、カジノで経済成長はできず、健全な社会活動への大きなリスクとなること ③コロナ禍が続く今、府民の命と暮らしを守り府内経済の回復に行政の支援が必要となるに、「夢洲」への「カジノ誘致」のためのインフラ整備をはじめ、莫大な公費負担がのしかかること ④ひとたび「大阪誘致」を決めれば、向こう35年間は事実上「廃止・撤退」はできず、その間、カジノ大手事業者のいうままに府民の負担が増える危険があることなど、大阪府民にとってあまりにも大きな問題点があると考えます。またこの間、発覚した政治家の「カジノ汚職」の真相解明と責任糾明もあいまいなままとなっています。

加えて、今回の「区域整備計画案」にかかわって、夢洲の「土壌汚染」問題によって「790億円」もの公金が投入されることが明らかとされました。しかし、その積算根拠は示されておらず、今後どこまで膨れ上がるかも不明な状況です。それと同時に、大阪府は2019年12月に作成した基本構想では、カジノを利用する日本人は年間380万人としていたものが、今回の計画案では1070万人とし、カジノの売り上げは年間3800億円としていたものを、年間4200億円に増額変更しています。しかし、この試算は、コロナパンデミックのなか世界中でカジノ事業の変容が迫られ、事業継続自体が危ぶまれる中、あまりにも過大でズサンな見通しだと考えます。

よって、大阪府にはカジノ誘致のための「区域整備計画案」の国への提出中止を求めます。

大阪府知事 殿  
大阪府議会議長 殿

※一部割愛しております。